

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 宇城市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
15,805	905	16,710

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	27,192	26,180	1,012	751	33,855	315	基金繰入金944
奨学金特別会計	11	9	2	2	-	-	基金繰入金39
普通会計	27,204	26,189	1,015	754	33,855	315	基金繰入金983

(注)1 普通会計の行と表内の会計の合計値は端数調整のため必ずしも一致しません。

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,064	1,200	-	136	7,497	320	88.7	-	376	法適用企業
病院事業会計	473	473	-	0	62	30	100.2	-	17	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 7,664	(歳出) 7,259	405	(実質収支) 405	-	547	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 8,167	(歳出) 8,000	167	(実質収支) 167	-	885	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 4,994	(歳出) 4,873	121	(実質収支) 121	98	766	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 326	(歳出) 302	24	(実質収支) 20	2,266	146	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 394	(歳出) 386	8	(実質収支) 8	3,203	336	-	-	-	
特定環境事業特別会計	(歳入) 200	(歳出) 189	11	(実質収支) 4	261	18	-	-	-	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,814	(歳出) 1,782	32	(実質収支) 30	9,128	741	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
宇城広域連合	70	64	6	6	41	43.7	-	-	-	
宇城広域消防衛生施設組合	2,052	1,943	109	50	469	44.0	-	-	-	
下益城火葬場組合	63	53	10	10	-	19.3	-	-	-	
宇城広域清掃施設組合	1,150	1,025	125	125	2,932	65.1	-	-	-	
宇城広域火葬場組合	63	59	4	4	-	49.6	-	-	-	
熊本県市町村総合事務組合	13,098	11,170	1,928	1,928	6	5.0	-	-	-	
熊本県後援高齢者生活圏広域連合	29	24	5	5	-	3.5	-	-	-	
上天草宇城須藤企業団	(総収益) 776	(総費用) 760	-	(純損益) 16	5,073	-	102.1	-	-	法適用企業

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
宇城市土地開発公社	0	7	5	-	-	-	-	
三角振興株	2	2	10	-	-	-	-	
不知火温泉(有)	29	38	32	-	-	-	-	
(有)アグリパーク豊野	1	7	11	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.42	実質収支比率	4.8
実質公債費比率	15.9	経常収支比率	94.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。